

令和6年1月12日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 裏野、松浦
▽直通 06-6946-2604

令和5年 年末一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:12月13日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:479組合)

【全体結果】

項目	令和5年	令和4年	対前年比
妥結額	738,236円	715,185円	23,051円増 (増減率:3.2%増)
支給月数	2.40か月	2.37か月	0.03か月増

【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに前年に比べ増加した。
- 企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年に比べ増加した。
- 産業別の妥結額は、製造業、非製造業ともに前年に比べ増加した。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、12月13日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた570組合*のうち、前年の妥結額についても把握できた479組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

*この570組合を対象とした加重平均結果については、12月22日公表の令和5年年末一時金要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

調査結果の詳細分析【集計組合数:479組合】

(1) 妥結額の状況

本年調査では、妥結額738,236円(前年:715,185円)と、対前年比23,051円増・3.2%増となり、また、支給月数2.40か月(前年:2.37か月)と、同比0.03か月増となり、妥結額、支給月数ともに前年を上回りました。

(2) 企業規模(従業員数)別妥結状況【表1 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、前年比10,553円増・1.9%増(5年:573,309円 4年:562,756円)

「300~999人」が、前年比38,016円増・5.7%増(5年:705,132円 4年:667,116円)

「1,000人以上」が、前年比21,420円増・2.9%増(5年:758,734円 4年:737,314円)となりました。

(表1) 企業規模(従業員数)別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和5年	令和4年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	24	556,269	547,488	8,781	1.6	
	30~99人	91	525,499	521,487	4,012	0.8	
	100~299人	116	586,748	574,369	12,379	2.2	
299人以下		231	573,309	562,756	10,553	1.9	↗
300~999人		99	705,132	667,116	38,016	5.7	↗
1,000人以上		149	758,734	737,314	21,420	2.9	↗
総加重平均		479	738,236	715,185	23,051	3.2	
総単純平均(参考)			651,885	627,594	24,291	3.9	

※ 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別妥結状況【表2 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業、非製造業ともに前年に比べ増加しました。

製造業では、集計した全18業種(増減無しを含む)のうち11業種でプラス傾向となっており、全体として799,771円(前年:779,348円)と、20,423円増・2.6%増となりました。

また、非製造業では、集計した全10業種(増減無しを含む)のうち7業種でプラス傾向となっており、全体として676,295円(前年:650,599円)と、25,696円増・3.9%増となりました。

また、集計組合数が10組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表2)産業別妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった業種(※1)

分析対象(集計組合数10組合以上)のうち上位3業種、下位3業種の分析コメントを記載。

	集計組合数(組合)	組合員数(人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和5年(円)	令和4年(円)	金額(円)	増減率(%)	増減傾向(※2)	
印刷・同関連	10	3,060	607,573	541,982	65,591	12.1		全体の7割にあたる7組合が前年よりプラスで妥結しており、同業種が概ね好調であると判断できる。また、組合員数の多い大手・中堅組合が前年より大幅なプラスで妥結していることが、全体の妥結額を押し上げている。
鉄鋼	40	7,764	848,649	781,864	66,785	8.5		全体の6割弱にあたる23組合が前年よりプラスで妥結しており、同業種が概ね好調であると判断できる。また、組合員数の多い大手・中堅組合が大幅なプラスで妥結していることが、全体の妥結額を押し上げている。
卸売・小売業	50	26,575	611,693	569,776	41,917	7.4		全体の8割強にあたる41組合が前年よりプラスで妥結しており、同業種が概ね好調であると判断できる。
金属製品	46	7,983	601,603	633,733	▲ 32,130	▲ 5.1		前年比マイナスとなっているが、前年よりプラス又は同額で妥結した組合が全体の6割弱あり、同業種が必ずしも不調とは言えない。また、組合員数の多い一部大手組合が前年より大幅なマイナスで妥結していることが、全体の妥結額を押し下げている。
食料品・たばこ	20	3,664	683,118	695,434	▲ 12,316	▲ 1.8		前年比マイナスとなっているが、前年よりプラス又は同額で妥結した組合が全体の5割弱あるなどバラツキがみられ、同業種が必ずしも不調とは言えない。また、組合員の多い一部中堅・大手組合が前年より大幅なマイナスで妥結していることが、全体の妥結額を押し下げている。
非鉄金属	13	3,648	764,350	772,721	▲ 8,371	▲ 1.1		組合ごとにバラツキがあり、同業種が必ずしも不調とは言えない。一部の大手・中小組合が前年より大幅なマイナスで妥結していることが、全体の妥結額を押し下げている。

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表3-1) 産業別妥結状況(加重平均)(※1)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和5年 (円)	令和4年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	316	83,038	799,771	779,348	20,423	2.6	
食料品・たばこ	20	3,664	683,118	695,434	▲ 12,316	▲ 1.8	
繊維、衣服	23	3,739	663,358	661,719	1,639	0.2	
木材、家具・ 装備品	4	858	613,192	493,779	119,413	24.2	
パルプ・紙・ 紙加工品	8	656	694,065	685,410	8,655	1.3	
印刷・同関連	10	3,060	607,573	541,982	65,591	12.1	
化学	30	2,879	844,680	819,738	24,942	3.0	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	1	196	740,000	730,000	10,000	1.4	
ゴム、皮革製品	1	68	615,000	700,000	▲ 85,000	▲ 12.1	
窯業・土石製品	2	81	436,061	415,460	20,601	5.0	
鉄鋼	40	7,764	848,649	781,864	66,785	8.5	
非鉄金属	13	3,648	764,350	772,721	▲ 8,371	▲ 1.1	
金属製品	46	7,983	601,603	633,733	▲ 32,130	▲ 5.1	
機械器具	76	23,011	889,932	851,051	38,881	4.6	
電子部品・ デバイス	1	250	515,038	515,038	0	0.0	—
電気機械器具	24	11,460	834,853	809,004	25,849	3.2	
情報通信 機械器具	1	12	498,825	498,825	0	0.0	—
輸送用機械器具	14	12,020	836,946	842,907	▲ 5,961	▲ 0.7	
その他の製造	2	1,689	895,934	892,588	3,346	0.4	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。
 ※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表3-(2))産業別妥結状況(加重平均)(※1)

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和5年 (円)	令和4年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	163	82,495	676,295	650,599	25,696	3.9	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利							
建設業	8	2,982	656,749	676,308	▲ 19,559	▲ 2.9	
電気・ガス・熱供給・ 水道業							
情報通信業	22	14,244	843,712	849,025	▲ 5,313	▲ 0.6	
うち、通信・放送	6	12,675	860,592	866,809	▲ 6,217	▲ 0.7	
うち、情報サービス							
うち、情報制作(出版等)	16	1,569	707,352	705,355	1,997	0.3	
運輸業・郵便業	48	26,262	647,994	615,094	32,900	5.3	
うち、私鉄・バス等	13	20,359	663,855	629,696	34,159	5.4	
うち、道路貨物輸送	16	4,479	545,490	530,153	15,337	2.9	
うち、郵便業							
うち、その他	19	1,424	743,646	673,491	70,155	10.4	
卸売・小売業	50	26,575	611,693	569,776	41,917	7.4	
金融・保険業、不動 産、物品質貸業	2	2,797	553,899	531,000	22,899	4.3	
うち、金融・保険業							
うち、不動産業	2	2,797	553,899	531,000	22,899	4.3	
うち、物品質貸業							
学術研究、専門・ 技術サービス業	2	1,550	957,900	902,800	55,100	6.1	
飲食店、宿泊業	2	967	809,408	720,092	89,316	12.4	
生活関連サービス 業、娯楽業	1	11	170,853	128,139	42,714	33.3	
医療、福祉、教育、 学習支援業	11	2,055	572,954	549,599	23,355	4.2	
うち、教育・学習支援業	4	99	530,869	582,580	▲ 51,711	▲ 8.9	
うち、医療・福祉	7	1,956	575,084	547,930	27,154	5.0	
複合サービス事業、 サービス業	17	5,052	701,770	703,445	▲ 1,675	▲ 0.2	
うち、複合サービス事業	5	2,216	671,708	662,375	9,333	1.4	
うち、自動車整備・機械修理	3	229	518,297	520,968	▲ 2,671	▲ 0.5	
うち、賃貸・広告業							
うち、その他	9	2,607	743,440	754,385	▲ 10,945	▲ 1.5	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。
 ※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。